

八千代市行財政改革大綱第3期推進計画書(改訂版)

～集中改革プラン～

平成17年度取組結果報告書

創意くふう

— 考えます。八千代の未来を —

平成18年9月



目 次

第 1 部 推進計画の基本的事項

全体の状況	1
平成 17 年度 of 取組状況	2
主な取組目標の平成 17 年度の結果	3
平成 17 年度の取組結果の概要	6

第 2 部 推進計画の方策（平成 17 年度取組結果）

第 1 章 効果的な施策の推進 1 7

第 1 節 効果的事業展開	1 7
1 . 事務事業等の見直し（事務・事業の再編・整理，廃止・統合）	1 7
2 . 公的施設	1 9
3 . 行政評価システムの活用	2 1
4 . 入札制度の改革	2 2
5 . 電子自治体の推進	2 3
第 2 節 地域協働の推進と市民参加	2 6
第 3 節 民間活力導入の推進（指定管理者制度の活用を含む）	2 9
1 . 民間委託の推進	2 9
2 . 民営化の推進	3 1
3 . 指定管理者制度の活用	3 1
4 . P F I 手法の活用	3 2

第 2 章 効果的で質の高い執行体制 3 3

第 1 節 定員管理及び給与の適正化	3 3
1 . 定員管理の適正化	3 3
2 . 給与の適正化（手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給料表の運用， 退職手当，特殊勤務手当等諸手当の見直し等））	3 3
第 2 節 人材育成の推進	3 5
第 3 節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	3 6

第 3 章 財政の健全化	3 7
第 1 節 自主性・自立性の高い財政運営の確保（経費節減等の財政効果）...	3 7
1 . 歳入の確保.....	3 7
2 . 経費の節減合理化等財政の健全化.....	3 8
3 . 補助金等の整理合理化.....	3 9
第 2 節 公共工事.....	4 0
1 . 公共工事のコスト縮減.....	4 0
第 4 章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し	4 1
第 1 節 地方公営企業の経営健全化.....	4 1
第 2 節 第三セクターの見直し.....	4 3

第 1 部 推進計画の基本的事項

八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（改訂版） ～集中改革プラン～の取組結果

本書は、平成17年3月に策定した「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画」を改訂し、平成18年3月に策定した「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（改訂版）～集中改革プラン～」(以下「第3期推進計画（改訂版）」という。)の平成17年度に実施した内容を、取組結果報告書として取りまとめたものです。

全体の状況

第3期推進計画（改訂版）は、計画に掲げた取組項目の確実な推進のため、毎年度の状況の変化や進捗状況を的確に捉え、不断に内容を見直し、取組項目の追加・変更を行いながら進めることとしております。

第3期推進計画（改訂版）の計画期間の5年間（平成17年度から21年度）に取り組むべき取組項目の数は93項目です。その内訳は、単年度で実施する取組項目が13項目、複数年度にわたって継続して実施する取組項目が80項目となっております。なお、年度別の取組項目数は、次の表（表1）のとおりです。

（表1）

		合計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
取組項目数		93	80	79	69	57	52
内訳	単年度実施	13	13	0	0	0	0
	継続実施	80	67	79	69	57	52

第3期推進計画（改訂版）における各方策別の区分での内訳は、次の表（表2）のとおりです。

（表2）

		第3期推進計画（改訂版）	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制	財政の健全化	地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し
取組項目数		93	54	14	12	13
年度別内訳	17年度	80	48	10	12	10
	18年度	12 (67)	5 (39)	4 (10)	0 (12)	3 (6)
	19年度	1 (68)	1 (39)	0 (11)	0 (12)	0 (6)
	20年度	0 (57)	0 (30)	0 (11)	0 (12)	0 (4)
	21年度	0 (52)	0 (25)	0 (11)	0 (12)	0 (4)

（ ）内の数値は、前年度から継続して取り組む項目の数です。

平成 17 年度 の 取組 状況

平成17年度は、年度別計画に基づいて80項目全てを実施しました。

また、これを第3期推進計画(改訂版)の各方策別で区分すると、「第1章 効果的な施策の推進」が48項目、「第2章 効率的で質の高い執行体制」が10項目、「第3章 財政の健全化」が12項目、「第4章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し」が10項目となっております。

なお、計画項目(93項目)全体に対する平成17年度の全体の実施率は86.0%となっております。

		第3期推進計画(改訂版)	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制	財政の健全化	地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し
取組項目数	A	93	54	14	12	13
実施項目数	B	80	48	10	12	10
内訳	実施	80	48	10	12	10
	一部実施	0	0	0	0	0
未実施項目数		0	0	0	0	0
実施率(%)	C = B / A	86.0%	88.9%	71.4%	100%	76.9%

実施率は、計画全体の取組項目数に対する実施、一部実施を合わせた現在までの実施項目数で算定しています。(小数点二位以下四捨五入)

主な取組目標の平成 17 年度の結果

定員管理の適正化

定員適正化計画に基づいて、民間委託等の推進、情報化の推進、臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し、職員の適正配置により、定員管理の適正化を進め、計画を上回る26人の削減を図りました。

(単位：人)

年		17年	18年	19年	20年	21年	22年	計
計 画	4月1日の職員数	1,400	1,377	1,368	1,360	1,348	1,335	
	前年比		23	9	8	12	13	65
	内 前年度退職者見込数		40	39	46	54	55	234
	内 当年度採用者見込数		17	30	38	42	42	169
実 績	4月1日の職員数	1,400	1,374	-	-	-	-	
	前年比		26	-	-	-	-	26
	内 前年度退職者数		54	-	-	-	-	54
	内 当年度採用者数		28	-	-	-	-	28

表の数値は、地方公営企業分を含む市全体の職員数です。
実績欄の数値は、平成18年4月1日現在の実績です。

給与の適正化

定年・勸奨退職の退職時特別昇給を廃止するとともに、管理職の昇給延伸、管理職手当の削減、特別職の期末手当職務給加算の削減、一般職の期末・勤勉手当職務給加算の削減等、人件費の見直しを行いました。

民間活力導入の推進

多様な市民ニーズや少子高齢化、高度情報化、循環型社会の構築など様々な課題に対応できる行財政運営の基盤を強化する一つの手立てとして、民間活力の導入に向けての基本的な考え方や手法等を明らかにすることを目的に「八千代市民間活力導入指針」を策定しました。また、引き続き学校用務員の一部委託を実施するとともに、公立保育園の民営化、指定管理者制度の活用に向けた検討を行いました。さらに、PFI手法を活用した「(仮称)八千代市立萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設」の整備に当たって、PFI事業者を選定し、議会の承認を得て、施設整備に着手しました。

歳入の確保

市税

市税徴収率の向上を図るため、市税滞納者に対し、文書による一斉催告をはじめ、合同滞納整理の実施並びに休日納税相談の実施等により、徴収率が90.74%から91.43%に向上しました。

公有財産の売払

市有財産活用検討委員会の検討結果を受けて、しろばら幼稚園跡地等の未利用地を売却しました。また、大和田教職員住宅跡地及び勝田台職員住宅用地の売却を含めた有効活用等について検討しました。

使用料・手数料

他市との比較、市民生活への影響などを考慮しながら、公平性の確保、受益者負担の原則に基づき、各所管において見直しを行いました。

歳出の削減

物件費

事務事業の見直しを継続して行い、コストの削減に努めました。

公債費

公債費負担比率において、平成17年度についても前年度と同率の13.5%を維持しました。

投資的経費

新たな事業を展開するに当たっては、公共工事のコスト縮減に努めるとともにスクラップアンドビルドの視点から事業の統合、廃止、縮小を検討しました。また、新規の公共施設の建設においては、PFI手法など最も適切な事業方法を検討しました。

補助費等・扶助費（補助金・扶助費）

「八千代市補助金等検討委員会」の提言を踏まえ、「八千代市補助金交付規則」を全面的に見直し、新たに「八千代市補助金等交付規則」を制定しました。また、各所管において統合・廃止を含めた見直しに努めました。

経費削減等の財政効果

平成17年度における財政効果額は、2,240,126千円となりました。これは、計画策定時の財政効果目標額1,755,000千円と比較すると、485,126千円の増となっています。

なお、財政効果額の内訳は、以下のとおりです。

第1章 効果的な施策の推進

(単位：千円)

区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 効果的事業展開 計	4	53,000	43,708	9,292
1. 事務事業の見直し	1	3,000	4,030	1,030
2. 公的施設	1	-	-	-
5. 電子自治体の推進	2	50,000	39,678	10,322
第2節 地域協働の推進と市民参加 計	4	1,000	1,877	877
1. 地域協働の推進と市民参加	4	1,000	1,877	877
第3節 民間活力導入の推進 計	7	45,000	44,919	81
1. 民間委託の推進	6	45,000	44,919	81
2. 民営化の推進	1	-	-	-
小 計	15	99,000	90,504	8,496

第2章 効率的で質の高い執行体制

区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 定員管理及び給与の適正化 計	4	363,000	366,862	3,862
1. 定員管理の適正化	1	196,000	194,659	1,341
2. 給与の適正化	3	167,000	172,203	5,203
小 計	4	363,000	366,862	3,862

第3章 財政の健全化

区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保 計	5	1,446,000	1,870,217	424,217
1. 歳入の確保	4	1,030,000	1,180,573	150,573
3. 補助金等の整理合理化	1	416,000	689,644	273,644
小 計	5	1,446,000	1,870,217	424,217

第4章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し

区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 地方公営企業の経営健全化 計	3	35,000	33,047	1,953
1. 地方公営企業の経営健全化	3	35,000	33,047	1,953
小 計	3	35,000	33,047	1,953

合計	27	1,943,000	2,360,630	417,630
民間委託推進による人件費分委託料等歳出増		188,000	120,504	67,496
平成17年度財政効果額		1,755,000	2,240,126	485,126

「 - 」は、第3期推進計画（改訂版）の計画期間内では財政効果を見込んでいますが、平成17年度では財政効果を見込んでいないことを示しています。

「第3章 財政の健全化、第2節 公共工事、1. 公共工事のコスト縮減」の項目については、現在算定中ですので計上していません。

平成 17 年度の取組結果の概要

第 1 章 効果的な施策の推進

第 1 節 効果的事業展開

1 . 事務事業等の見直し（事務・事業の再編・整理，廃止・統合）

「大和田地区複合施設整備事業構想の見直し」では、「大和田地区複合施設整備事業の見直しに係る検討会議」において検討を行い、新たに策定した「八千代市図書館整備計画」における本市のめざす図書館ネットワーク全体像との整合性や、今後の教育委員会庁舎等の活用などから、本構想により複合施設として整備する必要性はないという結論に達したことから、本事業については廃止としました。

「交通災害共済事業の廃止」では、共済加入者の相互扶助制度である八千代市交通災害共済を、平成17年6月30日をもって廃止しました。また、廃止について広報やちよ及び市ホームページに掲載しました。

2 . 公的施設

「八千代市勤労青少年ホームの廃止」では、勤労青少年ホームは、勤労青少年の福祉の増進と健全な育成を図り、もって勤労意欲の高揚に資することを目的に設置しましたが、開館後31年が経過し、設置当時に比して現在の時代的背景は大きく変化し、また、勤労青少年の利用者が減少していること等、所期の目的を達成したことから、平成18年4月1日をもって廃止することとしました。なお、廃止後は普通財産に変更し、以後の利用については、市有財産活用検討委員会において検討することとしました。検討を行う間、施設の有効活用の視点から、同ホーム利用者を中心として組織した任意団体に2年間無償で貸し付けることとしました。

「大和田教職員住宅の廃止」では、教育委員会において廃止の承認を得て、条例の一部改正、規則・規程の廃止を行いました。また、跡地については、市有財産活用検討委員会にて検討し、平成18年度中に売却することとなりました。

3．行政評価システムの活用

「行政評価システムの活用」では、平成16年度実績の行政評価における事務事業の個別評価を実施し、その結果を分析・集計し、報告書として取りまとめました。また、評価結果を予算編成方針に盛り込み、予算への活用を図った他、民間委託等で経費を削減できるとした事務事業について、第3期推進計画（改訂版）の策定に活用しました。なお、広報やちよ及び市ホームページに事務事業の個別評価結果の概要を掲載し、情報公開コーナーに全事務事業評価表を配架しました。

4．入札制度の改革

「入札契約適正化委員会の設置」では、入札及び契約の手続きに関し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、条例により「八千代市入札契約適正化委員会」を設置しました。また、市が発注する入札及び契約に関する制度の運用状況等について、第三者の公正中立な立場から審議・答申がなされ、議事概要及び答申文を市ホームページ等で公表しました。

「指名停止基準・業者の市民公表」では、より適正で公正な契約の締結と円滑な履行を図るため、指名停止措置基準を強化するとともに、要領を「八千代市競争入札参加資格者指名停止措置要領」に改称し、指名停止の対象の範囲について、業務委託及び物品購入を含む全ての業種であることを明確にしました。また、要領及び指名停止業者を市ホームページ等で公表しました。

5．電子自治体の推進

「ホームページの充実」では、市民に対して市政情報をより多く、より早く、よりの確に提供するため、各部課の画面数を増やすなど、ホームページの充実を図りました。また、ホームページ上から公共施設の利用予約や予約状況等の確認ができるようになりました。

「公共施設予約案内システムの導入」では、公共施設予約案内システムを導入し、インターネットによるテニスコート及び野球場の申し込み受付を開始するとともに、市民体育館の利用状況が確認できるようになりました。

第 2 節 地域協働の推進と市民参加

「各種審議会等委員の公募促進」では、市民公募が可能な審議会等についての調査結果及び公募委員の比率が高い他の市・区（5市区）について調査を実施するとともに、「公募による審議会等委員選考委員会」において公募委員の割合を増やす方法について検討を行いました。

「国際交流協会の設立」では、市内国際交流関係団体の一元化を図るため、市民との協働により国際交流協会の設立を目指して「八千代市国際交流団体連絡協議会」を開催し、11月の連絡協議会(全体会)で承認を得て、平成18年1月に「八千代市国際交流協会」を設立しました。

第3節 民間活力導入の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1．民間委託の推進

「民間活力導入指針の策定」では、多様な市民ニーズや少子高齢化、高度情報化、循環型社会の構築など様々な課題に対応できうる行財政運営の基盤を強化する一つの手立てとして、民間活力導入に向けての基本的な考え方や手法等を明らかにすることを目的に「八千代市民間活力導入指針」を策定しました。また、市ホームページに掲載するとともに情報公開コーナー、図書館に配架しました。

「学校用務員の委託」では、引き続き小学校用務員6名の任用換えに伴う異動に合わせて委託を実施しました。これにより、平成17年度末では、平成16年度までに委託した中学校11校と合わせて小中学校32校中17校の用務員の民間委託を実施しています。

2．民営化の推進

「公立保育園の民営化」では、公立保育園の適正配置については、「八千代市子ども行政あり方検討委員会」から、「市内7圏域に妊娠・出産・子育てを一体として支援する施設として公立保育園を位置付け直すとともに、保育に欠ける児童の通常保育だけではなく、在宅児童に対する子育て支援を推進するべき」との提言を受け、また、「保育園受諾法人選考委員会」からは、「平成19年度から21年度までの3か年に毎年1園ずつ公立保育園を民間移管するべき」との提言を受けたことから、平成19年度より公立保育園の民間移管を行うための検討を行いました。

3．指定管理者制度の活用

「指定管理者制度の活用」では、指定管理者制度により管理することになった公の施設については、条例を改正し、指定管理者の選定を行い、指定の議決を得た上で指定管理者の指定を行いました。なお、平成18年4月1日からの指定管理者による管理施設は、市民会館、文化センター（2施設）、星裏一版画展示室、ふれあいプラザ、福祉センター、福祉作業所（3施設）及び有料公園施設（9施設）の合計18施設となっています。

4 . P F I手法の活用

「萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設の整備・運営」では、「(仮称)八千代市立萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設」を整備するに当たって、P F I事業者を選定し、議会の議決を経て、事業契約の締結、施設の設計を行い、施設整備に着手しました。

第2章 効率的で質の高い執行体制

第1節 定員管理及び給与の適正化

1. 定員管理の適正化

「定員管理の適正化」では、定員適正化計画に基づいて、民間委託等の推進、情報化の推進、臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し、職員の適正配置により、定員管理の適正化を進め、計画を上回る26人の削減を図りました。

2. 給与の適正化(手当の総点検をはじめとする給与の適正化(給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当等諸手当の見直し等))

「退職時特別昇給の廃止」では、定年・勸奨退職の退職時特別昇給を廃止しました。

「その他人件費の見直し」では、次の事項を実施しました。

- ・管理職の昇給延伸
- ・管理職手当の削減
- ・特別職(5役)の期末手当職務給加算の削減
- ・一般職の期末・勤勉手当職務給加算の削減
- ・一般職・再任用の地域手当率の引下げ(10% 9%)
- ・特別職の地域手当率の引下げ(8%)
- ・初任給の1号給引下げ
- ・市職員互助会補助金率の引下げ(0.6% 0.4%)

3. 定員・給与等の状況の公表

従来から、定員・給与については、その状況を適時、広報やちよに掲載し、市民に公表していますが、平成17年度の国の通知に沿って、インターネットで閲覧できるようにするなど、職員給与等の公表の取り組みを一層充実させました。また、平成17年4月1日から施行した「八千代市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づいて、人事行政運営等の状況の公表を行いました。

4. 福利厚生事業

福利厚生事業では、職員互助会への負担金及び職員負担について見直しを行って一層の適正化を進め、負担金を減額しました。

第2節 人材育成の推進

「職員研修の充実」では、分権型社会や複雑・高度化する行政運営に適切に対応できる職員の育成や「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像（市民から信頼される職員 責任を持って仕事をする職員 高い見識を有する職員 市民の立場で発想する職員 経費と効果を常に意識する職員）の実現に向けて能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成するため、各種研修を実施しました。

「人材育成アクションプランの実施」では、人材育成に関わる各方策の推進に当たっては、市民満足度の向上、職員一人ひとりの個性の尊重、職員が有する能力と仕事の成果を適正に評価することを基本的な視点として、各種研修事業等を実施し、「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像の実現を図りました。

第3節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

「子ども行政（次世代育成）推進体制の整備」では、平成17年5月に設置した「八千代市子ども行政あり方検討委員会」において審議し、八千代市の子どもに関する様々な事項について、同年10月に同委員会からの「子どもにかかる総合窓口の設置に関する提言」を受け、平成18年4月からの組織改正において、子どもに関わる総合窓口として「子ども部」を設置し、子ども行政の推進体制を整備しました。

「特定行政庁の設置」では、すべての建築物及び工作物についての確認申請等の審査・検査、建築基準法の規定に基づくすべての許可、認定等を行うことが可能となる特定行政庁を設置するため、条例・規則等の整備を行うとともに、千葉県と協議し、千葉県知事の同意を得ました。これにより、平成18年4月からの組織改正において、「特定行政庁」を設置しました。

第3章 財政の健全化

第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保（経費削減等の財政効果）

1. 歳入の確保

「使用料及び手数料の見直し」では、他市との比較、市民生活への影響などを考慮しながら、公平性の確保と、受益者負担の原則に基づき、各所管において見直しを行い、平成17年度においては、学童保育料及び一般廃棄物処理手数料を改定し、新たに粗大ごみ処理手数料を設定しました。

「未利用市有財産の売却・有効活用」では、市有財産活用検討委員会において、長期間利用されていない土地や建物、使用頻度の低い施設等の売却を含めた有効活用等について検討し、平成17年度は、しろばら幼稚園跡地他3箇所を売却しました。また、大和田教職員住宅跡地については、平成18年度に、勝田台職員住宅用地については、平成19年度にそれぞれ売却する方針を決定しました。

「広告料収入の確保」では、広告対象の適否等も含めて検討し、「八千代市有料広告取扱要綱」を定め、市民便利帳に有料広告を掲載しました。

「市税徴収率の向上」では、市税滞納者に対し、文書による一斉催告をはじめ、県・市合同滞納整理、税3課の合同滞納整理の実施並びに休日納税相談を実施しました。この結果、徴収率が90.74%から91.43%に向上しました。

2．経費の節減合理化等財政の健全化

「物件費の見直し」では、各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを積極的に行い、コストの削減に努めました。

「公債費の適正管理」では、適正な市債発行により、公債費負担比率が平成17年度についても目標数値どおり、前年度と同率の13.5%を維持しました。

「債務負担行為の抑制」では、引き続き抑制基調を取りながらも、事業の必要性、効果を検討した結果、平成17年度については「(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備費並びに運営管理費」1件を新たに設定しました。

「財政調整基金」では、本来の財政調整機能としての役割を踏まえ、その確保と運用に努めた結果、平成16年度末残高の30,032千円から、平成17年度末残高で461,917千円となりました。

「市債の適正な発行」では、中長期的な計画に基づき将来債務の負担を考慮し、適正な発行に努める観点から、通常市債借入額において、257,400千円の減少となりました。

「特別会計の見直し」では、一般会計と同一の基調に立った視点で健全化に努めるとともに、交通災害共済事業特別会計については、所期の目的を達成したため、平成17年度をもって廃止しました。

3．補助金等の整理合理化

「補助金・扶助費の見直し」では、「八千代市補助金等検討委員会」の提言を踏まえ、「八千代市補助金交付規則」を全面的に見直し、新たに「八千代市補助金等交付規則」を制定しました。また、各所管において統合・廃止を含めた見直しに努めました。

第2節 公共工事

1．公共工事のコスト縮減

「普通建設事業の見直し」では、新たな事業を展開するに当たっては、公共工事のコスト縮減に努めるとともにスクラップアンドビルドの視点から事業の統合、廃止、縮小を検討しました。また、新規の公共施設の建設においては、PFI手法など最も適切な事業方法を検討しました。

第4章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し

第1節 地方公営企業の経営健全化

「定員管理の適正化」では、現業職員5名の任用換えを行い、併せて、浄水場施設の運転管理の一部を業務委託し、定員の適正化を推進しました。

「浄水場・給水場の統廃合」では、適正な水運用と浄水場等水道施設の効率的な運用を図るため、水道施設の統合に向け、萱田給水場にマンガン及び鉄を除去するろ過装置（処理水量：5,000m³/日）を築造しました。また、2か年継続事業で、容量3,000m³の配水池築造工事に着手しました。

「水道施設運転管理業務の委託」では、浄水場及び給水場の巡回点検や操業記録の作成等を委託しました。今後も運転管理業務の委託内容の検討を行っていきます。

第2節 第三セクターの見直し

「東葉高速鉄道(株)に対する支援の見直しの検討」では、千葉県、船橋市及び八千代市の自治体3者は「東葉高速鉄道あり方検討自治体会議」(以下「自治体会議」という。)を平成17年8月1日に設立し、専門機関に東葉高速鉄道調査検討業務を委託しました。また、この委託業務の中で、鉄道関係、経営問題、自治体行政、法制の各専門家からなる「東葉高速鉄道調査検討専門委員会」を設置し、専門家の意見を聴取しました。自治体会議は、専門家の意見等を参考として、東葉高速鉄道に対する支援のあり方や自治体の関与のあり方について検討し、東葉高速鉄道の経営再建には、国の主体的な参画が必要であるとする考え方をまとめ、協調して国と協議していくこととしました。

「八千代市文化振興財団の改組」では、八千代市文化振興財団改組のための寄附行為の変更について、平成17年12月26日に千葉県知事及び千葉県教育委員会の認可を受け、平成18年1月5日に財団法人変更登記を完了し、「八千代市文化・スポーツ振興財団」へ改組しました。

「八千代市環境緑化公社の設立」では、八千代市衛生公社を解散し、その業務の全てを八千代花と緑の基金を改組した「八千代市環境緑化公社」に引継ぎを行うための協議を千葉県と行い、平成18年3月15日に千葉県知事の認可を受けました。同年3月31日に衛生公社は解散し、平成18年4月1日より「八千代市環境緑化公社」として事業を開始することとなりました。

「八千代市開発協会の健全性の確保」では、当該法人の業務が、市の計画推進に密接な関係を有するものであることから、市と連携のもと、経営の健全性を高める事業運営、組織体制の見直しを図るため、人的支援を行うことを決定しました。

第2部 推進計画の方策

(平成17年度取組結果)

第1章 効果的な施策の推進

第1節 効果的事業展開

1. 事務事業等の見直し（事務・事業の再編・整理，廃止・統合）

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
111-1 公共施設循環バス「ぐるっと号」のあり方の検討 運行開始から10年を契機として「ぐるっと号」のあり方を、交通不便地域における生活交通手段の確保、バス事業者など公共交通機関との役割分担、財政負担の軽減等を考慮して抜本的に見直します。	都市計画課	調査 検討	⇒	方針 決定		
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
「ぐるっと号」に関する問題点等を把握するため、要望・苦情等の整理、利用状況・補助金交付状況等資料の作成を行いました。						
111-2 ホームページ編集の効果・効率化 市のホームページの編集を効果・効率的に行います。	広報広聴課	調査 検討	方針 決定	画面 作成 委託	画面 刷新	
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
ホームページのリニューアルに向け、市民誰もが知りたい情報がより早く見つけられ、利用しやすいホームページについて検討を行いました。						
111-3 納税等の利便性の向上 単身者や共働き世帯等、昼間不在家庭の増加、都市活動の24時間化等、近年の社会状況の変化に対応し、コンビニエンスストアにおける市税収納の検討など、納税者の利便性を高めます。	納税課	運用 準備	運用 開始			
実施内容（17年度）	実施状況	運用 準備				
コンビニエンスストア収納に関する業務分析、仕様書作成、収納代行業者選定、システム開発及び各種のテストを行い、平成18年度開始のための環境整備を行いました。						
111-4 大和田地区複合施設整備事業構想の見直し 老朽化した大和田図書館の建て替えに伴い、コミュニティ施設等との複合施設として整備する構想について、公民館・図書館整備構想との関連や県立中央図書館の問題を踏まえ、見直します。	市民文化課 社会教育課	方針 決定				
実施内容（17年度）	実施状況	方針 決定				
「大和田地区複合施設整備事業の見直しに係る検討会議」において検討を行い、新たに策定した「八千代市図書館整備計画」における本市のめざす図書館ネットワーク全体像との整合性や、今後の教育委員会庁舎等の活用などから、本構想により複合施設として整備する必要性はないという結論に達したことから、本事業については廃止としました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
111-5 交通災害共済事業の廃止 共済加入者の相互扶助制度である八千代市交通災害共済を廃止します。 ただし、請求権の関係から廃止後、2年間は経過措置を設けます。	生活安全課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
共済加入者の相互扶助制度である八千代市交通災害共済を、平成17年6月30日をもって廃止しました。また、廃止について広報やちよ及び市ホームページに掲載しました。 ただし、請求権の関係から廃止後、2年間は経過措置を設けます。						
111-6 投票区の見直し 投票所における選挙事務の適正な管理・執行と有権者の利便性向上のため、投票区の見直しを行います。	選挙管理委員会事務局	調査検討	⇒	実施準備	実施	
実施内容（17年度）	実施状況	調査検討				
選挙事務の適正な管理・執行と有権者の利便性向上のため、各投票所の有権者数及び投票施設状況の調査及び投票区の見直しについて検討を行いました。						
111-7 期日前投票所増設 期日前投票において選挙人がより身近な所で投票できるよう期日前投票所を増設します。	選挙管理委員会事務局		調査検討	実施		
実施内容（17年度）	実施状況					
平成18年度の取組項目のため、平成17年度の実施内容はありません。						
111-8 睦，阿蘇地区のスクールバス運行の検討 学校までの距離が遠い地区の子どもたちの登校・帰宅時の安全を確保するため、スクールバスの運行を検討します。	保健体育課	調査検討	⇒	方針決定		
実施内容（17年度）	実施状況	調査検討				
学校までの距離が遠い子どもたちを対象に通学方法の調査を行い、現行の路線バス及び公共施設循環バス「ぐるっと号」を利用した通学方法で登下校の安全が確保されていることを確認しました。今後も、引き続き検討を行うこととしました。						

2. 公的施設

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
112-1 プロジェクトチームによる公共施設再配置の検討 全庁横断的なプロジェクトチームを設置します。施設の配置について包括的に検討し、市の基本的な方針を提言します。 ・市庁舎関連施設 ・文教関連施設 ・福祉関連施設 ・その他の施設	総合企画課 行財政改革推進課 管財課	設置準備	設置調査検討	調査検討	方針提言	
実施内容（17年度）	実施状況	設置準備				
プロジェクトチームの設置準備として、公の施設を中心に検討する対象施設の把握を行い、プロジェクトチームのメンバー構成職員等について検討を行いました。						
112-2 遊休施設の有効活用 稼働率の低い公共施設については多様性と多機能化などによる複合的利用を進め、地域ニーズに対応した新たな施設サービスを提供します。	管財課	調査検討	→			
実施内容（17年度）	実施状況	調査検討	実施	→		
市の公共施設を対象として、施設の利用状況調査を実施し、稼働率の低い施設等の把握を行いました。						
112-3 市民の森を活用した新たな行政サービスの研究 多様化する市民ニーズに対応し、市民の森を活用した新たなサービスを研究します。	公園緑地課 関係各課	調査検討	→			方針決定
実施内容（17年度）	実施状況	調査検討				
恒久的な緑の財産として保有するという目的で都市計画決定し、取得した市民の森について、公共施設等の設置が可能か否かを千葉県と協議しました。						
112-4 八千代市商工会館の廃止 八千代市商工会館の業務を八千代商工会議所の業務として位置付け、八千代市商工会館を廃止します。	商工課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
八千代市商工会館は平成元年4月に、市内商工業の振興と発展を図ることを目的に設置しました。その後、八千代商工会議所が設立され、12年が経過し安定した業務が執行される体制が整備されたことにより、商工会館の業務を商工会議所の業務として吸収させ、平成18年4月1日をもって廃止することとしました。なお、商工会議所法に基づく商工会議所の目的は「その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進」と規定しており、八千代市商工会館の目的を包含していることから、商工会議所の業務と位置付けたものです。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
112-5 八千代市勤労青少年ホームの廃止 所期の目的を達成したため八千代市勤労青少年ホームを廃止します。	商工課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
<p>勤労青少年ホームは、勤労青少年の福祉の増進と健全な育成を図り、もって勤労意欲の高揚に資することを目的に設置しましたが、開館後31年が経過し、設置当時と比べて現在の時代的背景は大きく変化し、また、勤労青少年の利用者が減少していること等、所期の目的を達成したことから、平成18年4月1日をもって廃止することとしました。なお、廃止後は普通財産に変更し、以後の利用については、市有財産活用検討委員会において検討することとしました。検討を行う間、施設の有効活用の視点から、同ホーム利用者を中心として組織した任意団体に2年間無償で貸し付けることとしました。</p>						
112-6 大和田教職員住宅の廃止 老朽化が著しい大和田教職員住宅を廃止します。	教育総務課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
<p>教育委員会において廃止の承認を得て、条例の一部改正、規則・規程の廃止を行いました。また、跡地については、市有財産活用検討委員会にて検討し、平成18年度中に売却することとなりました。</p>						
112-7 余裕教室の有効活用 生涯学習、福祉等、地域活動のために余裕教室等の有効活用の推進を図り、地域に身近な学校づくりをめざします。	教育総務課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
<p>市内小・中学校32校に対し、活用可能な余裕教室の有無についてアンケート調査を行いました。活用可能な余裕教室については、すでに生涯学習、福祉等で活用しておりますが、今後とも有効活用について検討を行います。</p>						

3 . 行政評価システムの活用



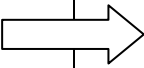

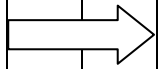

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
113-1 行政評価システムの活用 行政評価システムを活用し、施策別・部局別の成果・コストの管理や経年変化分析などの評価結果を事務事業の改革・改善等に活用します。	総合企画課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
平成16年度実績の行政評価における事務事業の個別評価を実施し、その結果を分析・集計し、報告書として取りまとめました。また、評価結果を予算編成方針に盛り込み、予算への活用を図った他、民間委託等で経費を削減できるとした事務事業について、第3期推進計画（改訂版）の策定に活用しました。なお、広報やちよ及び市ホームページに事務事業の個別評価結果の概要を掲載し、情報公開コーナーに全事務事業評価表を配架しました。						

4 . 入札制度の改革

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
114-1 入札契約適正化委員会の設置 入札及び契約の手続きに関し,その公正の確保及び透明性の向上を図るため,入札契約適正化委員会を設置します。	契約課	実施				
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
入札及び契約の手続きに関し,その公正の確保及び透明性の向上を図るため,条例により「八千代市入札契約適正化委員会」を設置しました。また,市が発注する入札及び契約に関する制度の運用状況等について,第三者の公正中立な立場から審議・答申がなされ,議事概要及び答申文を市ホームページ等で公表しました。						
114-2 電子入札制度の導入 入札事務の効率化を図るため,電子入札システムの構築を検討します。	契約課 関係各課	調査 検討	→		試行 実施	実施
実施内容(17年度)	実施状況	調査 検討				
「千葉県電子自治体共同運営協議会電子調達部会」に情報管理課とともに参加し,県及び他市の動向等の情報の収集並びに電子入札システムの導入に向けた調査検討を行いました。						
114-3 登録業者の格付けの評価の見直し及び公表 格付けにかかる評定項目とその基準を見直します。格付け基準及び審査結果について,公表内容,方法等にかかる公表基準を策定し,公表します。	契約課	調査 検討	実施			
実施内容(17年度)	実施状況	調査 検討				
格付けにかかる評定項目,基準,公表内容及び方法等について,近隣他市の状況の調査及び検討を行いました。						
114-4 指名停止基準・業者の市民公表 指名停止基準や指名停止業者を市のホームページで公表します。	契約課	実施				
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
より適正で公正な契約の締結と円滑な履行を図るため,指名停止措置基準を強化するとともに,要領を「八千代市競争入札参加資格者指名停止措置要領」に改称し,指名停止の対象の範囲について,業務委託及び物品購入を含む全ての業種であることを明確にしました。また,要領及び指名停止業者を市ホームページ等で公表しました。						

5 . 電子自治体の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
115-1 文書管理システムの導入 文書の收受から廃棄に至るまでの文書のライフサイクルをコンピュータシステムで管理し、庁内における情報の共有・共用，市民への情報公開の円滑化，文書事務の効率化，意思決定の迅速化，紙の節減による省資源化等を図ります。	総務課	調査 検討	→		実施	→
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
文書管理システムの導入に向け，平成17年度「千葉地区文書担当連絡協議会」において，他市の文書管理システムの導入状況及び予定についての情報収集を行いました。また，当該システムの導入に伴い想定される文書管理規則の見直しのため，改正が必要であると思われる規定の抽出を行いました。						
115-2 ホームページの充実 市民や事業者等に迅速に市政情報や各種手続き案内を提供していくため，各部署のホームページを開設し，内容を充実させます。	広報広聴課	実施	→			
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
市民に対して市政情報をより多く，より早く，よりの確に提供するため，各部課の画面数を増やすなど，ホームページの充実を図りました。また，ホームページ上から公共施設の利用予約や予約状況等の確認ができるようになりました。						
115-3 電子申請システムの整備 市への各種申請・届出手続をインターネットを利用して行えるシステムを構築します。	情報管理課 総務課 関係各課	調査 検討	→	導入 準備	導入	→
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
電子申請システムの整備にあたり，「千葉県電子自治体共同運営協議会」へ参加し，県と市町村が共同利用するシステムの開発及び運用に向けた検討を行いました。						
115-4 電子調達システムの導入 調達手続に関する事務を電子化して事務の効率化を図るためにシステムを構築します。	情報管理課 契約課	調査 研究	→	導入 準備	導入	→
実施内容（17年度）	実施状況	調査 研究				
電子調達システムの整備にあたり，「千葉県電子自治体共同運営協議会」へ参加し，県と市町村が共同利用するシステムの開発及び運用に向けた検討を行いました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
115-5 公共施設予約案内システムの導入 公共施設の予約や利用状況の確認,予約結果の確認をインターネットから行えるシステムを導入します。	情報管理課 関係各課	導入	検討			
実施内容(17年度)	実施状況	導入				
公共施設予約案内システムを導入し,インターネットによるテニスコート及び野球場の申し込み受付を開始するとともに,市民体育館の利用状況が確認できるようになりました。						
115-6 コミュニティ地図システムの整備 市民生活にかかわる情報等をインターネット上の地図に掲載できる情報交換システムを構築します。また,電子メールやフォーラム,電子掲示板等の機能により,市民相互及び市民と行政の情報交換を進めます。	情報管理課 生活安全課 関係各課	調査研究		検討		
実施内容(17年度)	実施状況	調査研究				
市民生活に関わる情報等をインターネット上の地図に掲載できるシステムを整備することにより,市民相互及び市民と行政の情報交換を促進するため,先進自治体の事例等を調査,研究を行いました。						
115-7 行政情報ネットワークシステムの整備充実 パソコンの一人1台体制や周辺機器等の整備,通信回線の高速化,既存のグループウェアシステム機能の充実を行います。庁内における各種情報を体系的に電子化し,利活用の拡大を図ります。	情報管理課 関係各課		検討			
実施内容(17年度)	実施状況	一部実施				
業務における情報の電子化・共有・共用・利活用のため,ファイルサーバや電子書庫の利用を促進するとともに,取り扱う各種ファイル(データ)及びパソコン機器等のセキュリティーについての周知を行いました。また,業務の簡素化・効率化及び紙資源節減のため,両面給紙ユニットの導入を行いました。さらに,平成18年度からの組織改正に伴い,財務会計システムの一部を修正し,18年度予算や伝票処理業務への対応を図りました。						
115-8 統合型地理情報システムの整備 庁内ネットワークを利用して地理情報と各部局が保有する関連業務情報を共有・共用し,業務の効率化を可能とするシステムを整備します。	情報管理課 関係各課	調査研究		検討		
実施内容(17年度)	実施状況	調査研究				
行政が保有する地理的な情報を,位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)としてデジタル化し流通させることにより,行政内部の情報共有による業務の効率化及び高度化を実現するための調査研究・検討を行いました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
115-9 保健福祉情報のネットワーク化 保健福祉業務の効率化に向けて保健福祉情報のネットワーク化を図り、保健福祉サービス提供の一元化を推進します。	健康福祉課 関係各課	検討準備	→	一部実施	→	→
実施内容（17年度）	実施状況	検討準備				
保健福祉サービス提供の一元化を推進するため、ネットワークの実効性を検証し、開発内容等、システム内容の検討を行いました。						

第2節 地域協働の推進と市民参加

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
121-1 (仮称)八千代市自治基本条例の制定の検討 本市の自立と発展を実現するため、市の最高規範ともいべき自治基本条例の制定の検討を行います。	総合企画課	調査 検討	→	方針 決定		
実施内容(17年度)	実施状況	調査 検討				
「(仮称)八千代市自治基本条例」骨子案の中で整備が必要とされた関連法令等の整備状況の調査や、千葉県を通じて周辺自治体の条例制定の動向調査を行いました。						
121-2 市民満足度調査の実施 第3次総合計画第3期実施計画の施策に対する市民の満足度を把握します。	総合企画課	検討	→	実施		
実施内容(17年度)	実施状況	検討				
当初の主目的としていた市民ニーズの把握については、地方分権改革が進展し、三位一体の改革による財政構造の変革と相まって、財政が厳しい状況にあり、調査結果を受けて即時に新規の施策を立案・展開することが困難な状況であること、また、計画事業の実施効果の測定については、短期間で効果の発露を見ることが困難な施策が多いこと等により、今後は、調査結果を実施計画策定に活用することとし、後期基本計画の第4期実施計画を策定する平成19年度に実施することとしました。						
121-3 パブリックコメント制度の導入 政策等の立案段階で、趣旨、目的、内容等を市民に公表し、広く市民等からの意見や情報を求めて、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメントを制度化します。	総合企画課	調査 検討	制度 導入			
実施内容(17年度)	実施状況	調査 検討				
千葉県及び県内7市のパブリックコメント制度について、内容を調査検討し本市の素案を作成しました。						
121-4 各種審議会等委員の公募促進 各種審議会等の活性化、公平で開かれた審議会等の運営の確保及び市民の政策形成過程への参加機会の拡充を図るため、公募委員の割合を高めます。	総合企画課	実施	→			
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
市民公募が可能な審議会等についての調査結果及び公募委員の比率が高い他の市・区(5市区)について調査を実施するとともに、「公募による審議会等委員選考委員会」において公募委員の割合を増やす方法について検討を行いました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
121-5 国際交流協会の設立 市内国際交流団体を一元化し,団体相互の連携を図りながら,市民の発想を生かした幅広い国際交流を推進するため,国際交流協会を設立します。	総合企画課	設立				
実施内容(17年度)	実施状況	設立				
市内国際交流関係団体の一元化を図るため,市民との協働により国際交流協会の設立を目指して「八千代市国際交流団体連絡協議会」を開催し,11月の連絡協議会(全体会)で承認を得て,市民との協働による国際交流を目的に平成18年1月に「八千代市国際交流協会」を設立しました。						
121-6 コミュニティ活動の促進 7つの行政コミュニティごとに,その地域の特性を活かした活動を支援し,地域住民及び地域団体の意向の把握に努めます。	総合企画課 生活安全課 関係各課	調査 検討	⇒	方針 決定	一部 実施	実施
実施内容(17年度)	実施状況	調査 検討				
特色あるコミュニティの形成を図るために,7つの行政コミュニティごとに市政懇談会を開催し,地域住民の意見や要望等を聴き,地域ごとの意向の把握を行いました。						
121-7 市民活動サポートセンターの運営・管理の見直し 市民の持つ豊かな社会経験と創造力を生かした効果的で効率的な市民活動サポートセンターの運営・管理体制の拡充を図ります。	総合企画課	調査 検討	⇒			一部 実施
実施内容(17年度)	実施状況	調査 検討				
市民活動サポートセンターの効果的で効率的な運営・管理体制の拡充を図るため,「八千代市市民活動サポートセンター運営委員会」において,利用団体の組織化と事業推進及び施設運営における利用団体との協働体制等について検討を行いました。また,設置場所についても検討を行い,平成18年度に施設を移設することとしました。						
121-8 子ども条例の制定 子どもの権利を尊重するための基盤づくりとして平成20年度までに「子ども条例」を制定します。	元気子ども課		調査 検討	⇒	制定	
実施内容(17年度)	実施状況					
平成18年度 of 取組項目のため,平成17年度の実施内容はありせん。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
121-9 市民提案型による新たな男女共同参画社会づくりの推進 時代の変化や新たな市民ニーズに的確に対応するため、市民団体の自主的な活動を支援することにより男女共同参画社会づくりを進めます。	男女共同参画課	実施	→			
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
昭和45年度から「八千代市社会教育関係団体事業補助金交付要領」に基づき実施してきた「八千代市女性団体活動育成事業」を見直し、平成17年5月25日に新たな「八千代市男女共同参画社会づくり啓発事業補助金交付要綱」を制定しました。また、新たな補助金交付要綱に基づき、広報やちよ及び市ホームページで男女共同参画社会づくり事業を募集しました。この結果、4件の市民提案型事業に対して補助し、施策の推進を図りました。						
121-10 環境学習ボランティア講師の登録及び紹介事業の実施 ボランティアで環境学習の講師となる専門家を募集・確保し、学習会を行う団体等に紹介します。	環境保全課	実施	→			
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
「環境学習ボランティア講師の登録及び紹介事業実施要領」を策定し、広報やちよやホームページ等で制度を公表するとともにボランティア講師を募集しました。市民団体等から学習要望が寄せられる都度、学習内容に沿った講師を紹介し、環境学習の推進を図りました。						
121-11 市民と連携した街区公園管理 アダプト制度を活用した街区公園の管理を推進し、公園愛護の啓発と地域コミュニティを促進します。	公園緑地課	実施	→			
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
公園の愛護思想の啓発を図るとともに、市民・企業が里親となって、公共空間の緑化・管理を行う「まちの美化システム」の構築に努めました。新たに5団体、3個人から協力の申し出があり、都市公園、緑地、新川遊歩道の清掃、除草、草花植栽等の活動が実施されました。						
121-12 学校評議員制度の導入 学校が、家庭や地域と連携して子どもたちの健やかな成長を図っていくため、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映していきます。	指導課	調査検討	実施準備	導入		
実施内容（17年度）	実施状況	調査検討				
学校評議員制度試行の小中学校については、校長より評議員を委嘱する形で取り組みました。市内全校で平成19年度より実施するため、「学校評議員推進委員会」において要項の条文とミニ集会との相違点等について検討を行い、「八千代市学校評議員運営要綱（案）」を作成するなど、実施上の留意点等を含め「学校評議員制度の実施に向けて（提言）」としてまとめました。						

第3節 民間活力導入の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1. 民間委託の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
131-1 民間活力導入指針の策定 市全体としてのサービスの質・量を確保しながら、民間活力の積極的・効果的導入を図るため、民間活力導入指針を策定します。	行財政改革推進課	策定				
実施内容（17年度）	実施状況	策定				
多様な市民ニーズや少子高齢化、高度情報化、循環型社会の構築など様々な課題に対応できる行財政運営の基盤を強化する一つの手立てとして、民間活力導入に向けての基本的な考え方や手法等を明らかにすることを目的に「八千代市民間活力導入指針」を策定しました。また、市ホームページに掲載するとともに情報公開コーナー、図書館に配架しました。						
131-2 バス運行業務の委託 福祉事業を行う団体へ貸し出す「福祉バス」の運行業務を委託します。	健康福祉課	調査検討	実施			
実施内容（17年度）	実施状況	調査検討				
八千代市教育委員会バス「わかば号」、少年自然の家のバスの委託状況と他市町村の状況について調査を行い、運行日数等委託内容について検討を行いました。						
131-3 住基・戸籍等窓口受付業務委託 退職による職員の減に対応し、住基・戸籍等の窓口受付業務を平成19年度より順次民間に委託します。	戸籍住民課		実施準備	一部実施	→	
実施内容（17年度）	実施状況					
平成18年度 of 取組項目のため、平成17年度の実施内容はありません。						
131-4 不燃・有害ごみ収集運搬業務の委託 不燃・有害収集運搬業務を職員の退職状況や関係各部署との調整を図りながら、順次委託化を推進します。	清掃センター	調査検討	→	実施準備	一部実施	調査検討
実施内容（17年度）	実施状況	調査検討				
今後の退職の予定について把握するとともに、関係部署との調整を図りました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
131-5 選挙事務の委託等の検討 選挙における投票所受付,投票用紙の交付等の事務について,民間委託等の検討を行います。	選挙管理委員会事務局		検討	方針決定		
実施内容(17年度)	実施状況					
平成18年度 of 取組項目のため,平成17年度の実施内容はありません。						
131-6 学校用務員の委託 退職者及び任用換えの状況に合わせて学校用務員を順次外部委託をし,人件費の削減を図ります。	教育総務課	一部実施	⇒	調査検討	⇒	
実施内容(17年度)	実施状況	一部実施				
引き続き小学校用務員6名の任用換えに伴う異動に合わせて委託を実施しました。これにより,平成17年度末では,平成16年度までに委託した中学校11校と合わせて小中学校32校中17校の用務員の民間委託を実施しています。						
131-7 給食調理業務の委託<村上第二調理場> 職員の退職状況に合わせて,給食調理業務を民間委託します。	給食センター		委託準備	実施		
実施内容(17年度)	実施状況					
平成18年度 of 取組項目のため,平成17年度の実施内容はありません。						
131-8 給食調理業務の委託<村上調理場> 職員の退職状況に合わせて,給食調理業務を民間委託します。	給食センター			委託準備	実施	
実施内容(17年度)	実施状況					
平成19年度 of 取組項目のため,平成17年度の実施内容はありません。						
131-9 図書館窓口の委託 平成16年度から緑が丘図書館で実施している窓口業務委託について,他の3館についても検討作業を行います。	社会教育課	調査検討	方針決定			
実施内容(17年度)	実施状況	調査検討				
図書館サービスの向上を図るため,「図書館の窓口業務委託検討会議」において平成16年度から緑が丘図書館で実施している窓口業務委託について検証を行いました。緑が丘図書館窓口業務委託の成果を評価し,他の3館についても実施に向けて方針決定を行うこととしました。						

2 . 民営化の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
132-1 公立保育園の民営化 運営の効率化と保育需要に適切に対応するため、公立保育園の民営化を推進します。	元気子ども課 子育て支援課	調査 検討	→	一部 実施	→	→
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
<p>公立保育園の適正配置については、「八千代市子ども行政あり方検討委員会」から、「市内7圏域に妊娠・出産・子育てを一体として支援する施設として公立保育園を位置付け直すとともに、保育に欠ける児童の通常保育だけでなく、在宅児童に対する子育て支援を推進すべき」との提言を受け、また、「保育園受諾法人選考委員会」からは、「平成19年度から21年度までの3か年に毎年1園ずつ公立保育園を民間移管すべき」との提言を受けたことから、平成19年度より公立保育園の民間移管を行うための検討を行いました。</p>						

3 . 指定管理者制度の活用

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
133-1 指定管理者制度の活用 外郭団体等に管理・運営を委託している公の施設は指定管理者制度への移行を検討します。市が管理・運営している施設においても、今後の施設がどうあるべきかを総合的に検討するとともに、指定管理者制度の活用を図ります。	総務課 関係各課	調査 検討	→	→	→	→
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
<p>指定管理者制度により管理することになった公の施設については、条例を改正し、指定管理者の選定を行い、指定の議決を得た上で指定管理者の指定を行いました。なお、平成18年4月1日からの指定管理者による管理施設は、市民会館、文化センター（2館）、星裏一版画展示室、ふれあいプラザ、福祉センター、福祉作業所（3施設）及び有料公園施設（9施設）の合計18施設となっています。</p>						

4 . P F I 手法の活用

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
134-1 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設の整備・運営 (仮称)八千代市立萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設を整備するに当たって、施設の建設、維持管理及び運営の一部をPFI事業として実施します。	教育総務課 社会教育課	実施		開校 開設		
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
「(仮称)八千代市立萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設」を整備するに当たって、PFI事業者を選定し、議会の議決を経て、事業契約の締結、施設の設計を行い、施設整備に着手しました。						
134-2 リサイクルセンター整備事業における民間活力の導入 リサイクルセンター整備事業及び施設の運営管理業務に民間活力を導入し、経費の削減を図ります。	クリーン推進課	調査 検討				導入
実施内容(17年度)	実施状況	調査 検討				
用地の確保に当たり、公拡法第4条に基づく届け出のあった15物件の中から、リサイクルセンター建設に必要とされる10,000平方メートルを超える物件2件に関し、調査、検討を行いました。						

第2章 効率的で質の高い執行体制

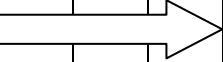
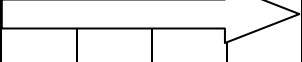
第1節 定員管理及び給与の適正化

1. 定員管理の適正化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
211-1 定員管理の適正化 民間委託等の推進，情報化の推進，臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し，職員の適正配置により，定員管理の適正化を図ります。	職員課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
定員適正化計画に基づいて，民間委託等の推進，情報化の推進，臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し，職員の適正配置により，定員管理の適正化を進め，計画を上回る26人の削減を図りました。						

2. 給与の適正化（手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給料表の運用，退職手当，特殊勤務手当等諸手当の見直し等））

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
212-1 退職時特別昇給の廃止 退職時の特別昇給を廃止します。	職員課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
定年・勸奨退職の退職時特別昇給を廃止しました。						
212-2 退職手当の見直し 退職手当について，国に準じた支給率等に見直しを行います。	職員課		実施			
実施内容（17年度）	実施状況					
平成18年度の取組項目のため，平成17年度の実施内容はあります。						
212-3 特殊勤務手当の見直し 特殊勤務手当制度本来の趣旨に合致しない特殊勤務手当について，内容の見直し及び適正化を行います。	職員課		実施			
実施内容（17年度）	実施状況					
平成18年度の取組項目のため，平成17年度の実施内容はあります。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
212-4 技能労務職の給与の見直し 技能労務職の初任給基準の見直しを行います。	職員課		検討			
実施内容（17年度）	実施状況					
平成18年度取組項目のため、平成17年度の実施内容はありません。						
212-5 その他人件費の見直し 引き続き管理職手当の支給率の削減、時間外勤務手当の削減を行うとともに、県内各市、類似団体等との比較を行いながら、高齢層職員昇給抑制など給与構造改革の趣旨を踏まえた人件費の抑制に努めます。	職員課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
<p>次の事項を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の昇給延伸 ・管理職手当の削減 ・特別職（5役）の期末手当職務給加算の削減 ・一般職の期末・勤勉手当職務給加算の削減 ・一般職・再任用の地域手当率の引下げ（10% 9%） ・特別職の地域手当率の引下げ（8%） ・初任給の1号給引下げ ・市職員互助会補助金率の引下げ（0.6% 0.4%） 						

第2節 人材育成の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
221-1 情報化研修の充実 研修体制及び研修内容を充実させて実施し、職員の情報リテラシーの向上を図り、事務処理の効率化、省力化及び市民サービスを向上させます。	情報管理課 関係各課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
職員課と共同で職員向けに各種パソコン研修を実施することによって、電子自治体を構築する上で必要なパソコンの操作能力や情報活用能力といった職員の情報リテラシーの向上を図り、事務処理の効率化・省力化及び市民サービスの向上に努めました。						
221-2 職員研修の充実 高い総合調整能力、政策形成能力を有する職員の育成や、新たな課題に果敢に挑戦するための職員の意識改革を推進するため、各種職員研修を充実します。	職員課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
分権型社会や複雑・高度化する行政運営に適切に対応できる職員の育成や「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像（市民から信頼される職員 責任を持って仕事をする職員 高い見識を有する職員 市民の立場で発想する職員 経費と効果を常に意識する職員）の実現に向けて能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成するため、各種研修を実施しました。						
221-3 人材育成アクションプランの実施 求められる人材を育成するためのプランの具体的方策の推進にあたっては、市民満足度を向上させること、職員一人ひとりの個性を尊重すること、及び職員が有する能力と仕事の成果を適正に評価していくことを、基本的な視点として実施します。	職員課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
人材育成に関わる各方策の推進にあたっては、市民満足度の向上、職員一人ひとりの個性の尊重、職員が有する能力と仕事の成果を適正に評価することを、基本的な視点として、各種研修事業等を実施し、「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像の実現を図りました。						
221-4 人事評価システムの構築 公務員制度改革との整合性を図りつつ、職員自らの能力開発や意識改革、あるいは能力・実績等の適正な評価に向け、目標管理を活用した人事評価システムの構築を図ります。	職員課	構築				
実施内容（17年度）	実施状況	構築				
公務員制度改革との整合性を図りつつ、職員自らの能力開発や意識改革、あるいは能力・実績等の適正な評価に向け、目標管理を活用した人事評価システムの構築に向けた調査研究を行いました。						

第 3 節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
231-1 公益通報制度の構築 市民の信頼を確保し、公正かつ民主的な市政の運営に資することを目的として、公益通報制度を構築します。	職員課 総務課	調査 検討	構築			
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
市民の信頼を確保し、公正かつ民主的な市政の運営に資することを目的とした公益通報制度を構築するための調査、検討を行いました。						
231-2 子ども行政（次世代育成）推進体制の整備 時代に合わせた子ども行政（次世代育成）推進体制を整備します。	元気子ども課	調査 検討	実施			
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
平成17年5月に設置した「八千代市子ども行政あり方検討委員会」において審議し、八千代市の子どもに関する様々な事項について、同年10月に同委員会からの「子どもにかかる総合窓口の設置に関する提言」を受け、平成18年4月からの組織改正において、子どもに関わる総合窓口として「子ども部」を設置し、子ども行政の推進体制を整備しました。						
231-3 特定行政庁の設置 地域の特性を生かし、地域に密着した建築行政が可能となる、特定行政庁を設置します。	建築指導課	設置 準備	設置			
実施内容（17年度）	実施状況	設置 準備				
すべての建築物及び工作物についての確認申請等の審査・検査、建築基準法の規定に基づくすべての許可、認定等を行うことが可能となる特定行政庁を設置するため、条例・規則等の整備を行うとともに千葉県と協議し、千葉県知事の同意を得て、平成18年4月からの組織改正において、「特定行政庁」を設置しました。						
231-4 消防広域化の検討 消防の広域化に向けての調査・検討を行います。	消防総務課		調査 検討	→		
実施内容（17年度）	実施状況					
平成18年度取組項目のため、平成17年度の実施内容はあります。						

第3章 財政の健全化

第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保（経費削減等の財政効果）

1. 歳入の確保

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
311-1 使用料及び手数料の見直し 他市との比較,市民生活への影響などを考慮しながら,公平性の確保と,受益者負担の原則にもとづき,定期的に改定の適否を含め,見直しに努めます。	財政課 関係各課	実施				
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
他市との比較,市民生活への影響などを考慮しながら,公平性の確保と,受益者負担の原則に基づき,各所管において見直しを行い,平成17年度においては,学童保育料及び一般廃棄物処理手数料を改定し,新たに粗大ごみ処理手数料を設定しました。						
311-2 未利用市有財産の売却・有効活用 長期間,利用されていない土地等については,売却及び有効活用を検討します。	管財課	検討 実施				
実施内容(17年度)	実施状況	検討 実施				
市有財産活用検討委員会において,長期間利用されていない土地や建物,使用頻度の低い施設等の売却を含めた有効活用等について検討し,平成17年度は,しるばら幼稚園跡地他3箇所を売却しました。また,大和田教職員住宅跡地については,平成18年度に,勝田台職員住宅用地については,平成19年度にそれぞれ売却する方針を決定しました。						
311-3 広告料収入の確保 市有財産及び印刷物等に広告を掲載することを検討します。	財政課 関係各課	実施				
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
広告対象の適否等も含めて検討し,「八千代市有料広告取扱要綱」を定め,市民便利帳に有料広告を掲載しました。						
311-4 市税徴収率の向上 夜間電話催告,休日納税相談,訪問徴収等の徴収体制の強化を図るとともに,差し押さえ物件の公売等も視野に入れながら収入未済を縮減し,市税徴収率の目標値を92.0%とします。	納税課	実施				
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
市税滞納者に対し,文書による一斉催告をはじめ,県・市合同滞納整理,税3課の合同滞納整理の実施並びに休日納税相談を実施しました。この結果,徴収率が90.74%から91.43%に向上しました。						

2. 経費の節減合理化等財政の健全化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
312-1 物件費の見直し 事務事業の見直しを図り、経費の削減に努めます。また、一般行政経費については、事業の統廃合なども視野に入れてさらなる見直しを進めコストの削減に努めます。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを積極的に行い、コストの削減に努めました。						
312-2 公債費の適正管理 市債の適正な発行により、公債費負担比率を15.0%以下にすることを目標にします。	財政課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
適正な市債発行により、公債費負担比率が平成17年度についても目標数値どおり、前年度と同率の13.5%を維持しました。						
312-3 債務負担行為の抑制 設定等に留意しながら、抑制に努めます。また、複数年契約等に係る債務負担行為については、期間、効果額等を検討した上で設定します。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
引き続き抑制基調を取りながらも、事業の必要性、効果を検討した結果、平成17年度については「(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備費並びに運営管理費」1件を新たに設定しました。						
312-4 財政調整基金 本来の財政調整機能としての役割を踏まえ、その確保と運用に努めます。	財政課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
本来の財政調整機能としての役割を踏まえ、その確保と運用に努めた結果、平成16年度末残高の30,032千円から、平成17年度末残高で461,917千円となりました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
<p>312-5 市債の適正な発行</p> <p>平成18年度より、従来の起債許可制度から協議制度に移行し、地方公共団体の自己決定及び自己責任にもとづく資金調達となることから、中長期的な計画に基づき将来債務の負担を考慮し、適正な発行に努めます。</p> <p>なお、減税補てん債及び臨時財政対策債については、将来の財政負担を考慮し、発行額を極力少なくすることに努めます。</p>	財政課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
中長期的な計画に基づき将来債務の負担を考慮し、適正な発行に努める観点から、通常の市債借入額において、257,400千円の減少となりました。						
<p>312-6 特別会計の見直し</p> <p>特定の収入を持って、特定の支出に充てる会計であるという原則にもとづき、一般会計と同一の基調に立った視点で健全化に努めます。</p>	財政課 関係各課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
一般会計と同一の基調に立った視点で健全化に努めるとともに、交通災害共済事業特別会計については、所期の目的を達成したため、平成17年度をもって廃止しました。						

3. 補助金等の整理合理化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
<p>313-1 補助金・扶助費の見直し</p> <p>補助金等検討委員会の提言を踏まえ、目的を達成したもの、効果が明確でないもの、実情に合わないものについて、統合・廃止を含めた見直しに努めます。</p>	財政課 関係各課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
「八千代市補助金等検討委員会」の提言を踏まえ、「八千代市補助金交付規則」を全面的に見直し、新たに「八千代市補助金等交付規則」を制定しました。また、各所管において統合・廃止を含めた見直しに努めました。						

第 2 節 公共工事

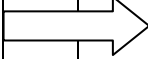
1 . 公共工事のコスト縮減

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
321-1 普通建設事業費の見直し 新規の公共施設の建設は、P F I など最も適切な事業手法を検討します。また、新たな事業を展開する時は、スクラップアンドビルドの視点から、事業の廃止、縮小を併せて検討します。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
新たな事業を展開するに当たっては、公共工事のコスト縮減に努めるとともにスクラップアンドビルドの視点から事業の統合、廃止、縮小を検討しました。また、新規の公共施設の建設においては、P F I 手法など最も適切な事業方法を検討しました。						

第4章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し


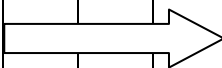
第1節 地方公営企業の経営健全化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
411-1 定員管理の適正化 一般会計と連動して実施します。 (5及び24ページ参照)	経営企画課	実施	→			
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
現業職員5名の任用換えを行い、併せて、浄水場施設の運転管理の一部を業務委託し、定員の適正化を推進しました。						
411-2 給与制度・諸手当等の見直し 一般会計と連動して実施します。 (5及び24,25ページ参照)	経営企画課	実施	→			
実施内容(17年度)	実施状況	実施				
企業手当て、年末年始手当てを廃止しました。						
411-3 組織・体制の見直し(上・下水道事業の組織の一元化) 下水道事業と水道事業を統合して、効率的な経営が図れるよう上下水道事業の組織を一元化します。	経営企画課	調査 検討	組織 統合			
実施内容(17年度)	実施状況	調査 検討				
上下水道一元化組織として運営している先進都市の視察を実施しました。また、効率的な事業運営を行う為の組織及び事務スペースの確保に関して検討及び工事を実施しました。						
411-4 下水道特別会計の公営企業会計への移行 下水道事業の費用負担の明確化を図るため、企業会計へ移行します。	経営企画課		調査 検討	→		実施
実施内容(17年度)	実施状況					
平成18年度の取組項目のため、平成17年度の実施内容はありません。						
411-5 給水停止業務の委託 給水停止業務を委託し、経費の削減を図ります。	給排水相談課		実施			
実施内容(17年度)	実施状況					
平成18年度の取組項目のため、平成17年度の実施内容はありません。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
411-6 浄水場・給水場の統廃合 適正な水運用と浄水場等水道施設の効率的な運営を図るため、中央浄水場と萱田給水場の統合を図り、中央浄水場を廃止するとともに、萱田給水場に配水池を築造します。	維持管理課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
適正な水運用と浄水場等水道施設の効率的な運営を図るため、水道施設統合に向け、萱田給水場にマンガン及び鉄を除去するろ過装置（処理水量：5,000m ³ /日）を築造しました。また、2か年継続事業で、容量3,000m ³ の配水池築造工事に着手しました。						
411-7 水質検査業務の委託 設備を有し、検査体制が確立されている専門の検査機関に委託することで、人件費や機器の取得に伴う経費の削減を図ります。	維持管理課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
計画どおり、平成17年度に水質検査業務の全面委託を実施しました。						
411-8 水道施設運転管理業務の委託 浄・給水場の運転管理業務を順次委託し、水道事業の合理化・効率化を図ります。	維持管理課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
浄水場及び給水場の巡回点検や操業記録の作成等を委託しました。今後も運転管理業務の委託内容の検討を行っていきます。						

第2節 第三セクターの見直し

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
421-1 東葉高速鉄道(株)に対する支援の見直しの検討 本市の街づくりに東葉高速鉄道は多大な貢献をしており、沿線自治体として東葉高速鉄道の経営の安定は不可欠であるとの方針のもと、自治体の厳しい財政状況や社会経済情勢の変化に見合った経営支援のあり方について、千葉県、船橋市とともに経営の安定に向けた支援の見直しを検討します。	総合企画課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
千葉県、船橋市及び八千代市の自治体3者は「東葉高速鉄道あり方検討自治体会議」（以下「自治体会議」という。）を平成17年8月1日に設立し、専門機関に東葉高速鉄道調査検討業務を委託しました。また、この委託業務の中で、鉄道関係、経営問題、自治体行政、法制的各専門家からなる「東葉高速鉄道調査検討専門委員会」を設置し、専門家の意見を聴取しました。自治体会議は、専門家の意見等を参考として、東葉高速鉄道に対する支援のあり方や自治体の関与のあり方について検討し、東葉高速鉄道の経営再建には、国の主体的な参画が必要であるとする考え方をまとめ、協調して国と協議していくこととしました。						
421-2 八千代市文化振興財団の改組 八千代市文化振興財団の行政依存体質の脱却を図り、自立的で安定した経営基盤の強化と健全な運営に資するため、組織・機構を見直し、新たな八千代市文化・スポーツ振興財団に改組します。	市民文化課 スポーツ振興課	実施				
実施内容（17年度）	実施状況	実施				
八千代市文化振興財団改組のための寄附行為の変更について、平成17年12月26日に千葉県知事及び千葉県教育委員会の認可を受け、平成18年1月5日に財団法人変更登記を完了し、「八千代市文化・スポーツ振興財団」へ改組しました。						
421-3 八千代市環境緑化公社の設立 事業運営の健全性を高めるとともに、新たな事業を展開するため、八千代花と緑の基金と八千代市衛生公社を統合して八千代市環境緑化公社を設立します。	公園緑地課 クリーン推進課	設立準備	設立			
実施内容（17年度）	実施状況	設立準備				
八千代市衛生公社を解散し、その業務の全てを八千代花と緑の基金を改組した「八千代市環境緑化公社」に引継ぎを行うための協議を千葉県と行い、平成18年3月15日に千葉県知事の認可を受けました。同年3月31日に八千代市衛生公社は解散し、平成18年4月1日より「八千代市環境緑化公社」として事業を開始することとなりました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
421-4 八千代市開発協会の健全性の確保 経営の健全性を高めるため事業運営，組織体制の見直しなどを実施します。	財政課	調査 検討	実施			
実施内容（17年度）	実施状況	調査 検討				
当該法人の業務が，市の計画推進に密接な関係を有するものであることから，市と連携のもと，経営の健全性を高める事業運営，組織体制の見直しを図るため，人的支援を行うことを決定しました。						
421-5 (株)八千代市水道サービス 下水道施設の維持管理業務についても経営の健全化・効率化を踏まえ，業務の拡大に取り組みます。	経営企画課		実施			
実施内容（17年度）	実施状況					
平成18年度の取組項目のため，平成17年度の実施内容はありません。						

八千代市行財政改革大綱第3期推進計画書（改訂版）
～集中改革プラン～
平成17年度取組結果報告書

発行日 / 平成18年9月
発行 / 八千代市
編集 / 総務企画部 行財政改革推進課
財務部 財政課
住所 / 〒276-8501
八千代市大和田新田 312-5
TEL 047-483-1151 (代表)
FAX 047-484-8824
E-mail gyoukaku@city.yachiyo.chiba.jp

